



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL <https://www.lecinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03-3527-2150
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,819	3.6	1,385	△43.2	1,298	△48.4	1,290	△14.8
2022年3月期第2四半期	25,881	1.2	2,440	△30.8	2,518	△30.0	1,514	△20.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,249百万円(△33.2%) 2022年3月期第2四半期 1,870百万円(△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 37.39	円 銭 37.04
2022年3月期第2四半期	円 銭 44.16	円 銭 43.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 80,634	百万円 36,677	% 43.2
2022年3月期	百万円 74,602	百万円 35,753	% 45.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,831百万円 2022年3月期 33,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 30.00
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00			
2023年3月期(予想)			円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	56,000	8.9	2,000	△37.6	2,000	△39.5	1,700	△25.5	円 銭 49.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 麗固日用品(南通)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	38,165,340株	2022年3月期	38,165,340株
2023年3月期2Q	3,501,447株	2022年3月期	3,686,447株
2023年3月期2Q	34,515,286株	2022年3月期2Q	34,297,523株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場において新型コロナウイルス感染症の新たな変異ウイルスによる感染急拡大はあったものの、政府による新型コロナウイルス感染防止対策の実施に伴い行動制限が解除されたことから、概ね回復基調で推移いたしました。一方、中国における都市封鎖によるサプライチェーンの停滞、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻等による資源価格の上昇に伴う原材料コストの増加、世界的なインフレ圧力下での金融引締めが進む中での金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用・所得環境に持ち直しの動きはみられるものの、一方では為替市場における急激な円安の進行、原材料や海上運賃の高騰をはじめとする諸コストの上昇等により物価は上昇しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、新製品開発に注力するとともに、新製品発表会の開催等により業容の拡大を図ってまいりました。また、円安の進行や原材料高等による調達コストの上昇や運送費をはじめとする諸経費も上昇していることから、製品のリニューアル及びコスト削減に全社一丸となり努力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新製品の売上が伸長したことから268億19百万円(前年同期比3.6%増)となりました。利益につきましては、円安や原材料・輸入諸経費をはじめとする諸コストの上昇等から営業利益は13億85百万円(前年同期比43.2%減)、経常利益は12億98百万円(前年同期比48.4%減)、補助金収入等により親会社株主に帰属する四半期純利益は12億90百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

また、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	11,207	11,342	+1.2
清掃・衛生用消耗品	9,619	10,383	+7.9
その他	5,054	5,093	+0.8
合計	25,881	26,819	+3.6

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等
 清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等
 その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品等

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ60億32百万円増加し、806億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億6百万円増加し、474億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加36億68百万円、有価証券の増加13億円及び受取手形及び売掛金の増加6億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、332億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加3億99百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ51億9百万円増加し、439億57百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億40百万円増加し、137億1百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加10億円及び1年内返済予定の長期借入金の増加7億62百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34億68百万円増加し、302億56百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加24億25百万円及びリース債務の増加等によるその他の増加10億60百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し、366億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億32百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ56億68百万円増加し、171億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は31億36百万円(前年同期は17億82百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億9百万円、減価償却費21億7百万円による増加と、売上債権の増加額6億56百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は13億48百万円(前年同期は49億15百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純減少額19億99百万円による増加と、有価証券及び投資有価証券の取得による支出18億12百万円及び有形固定資産の取得による支出15億28百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は36億71百万円(前年同期は15億56百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の純増加額31億88百万円及び短期借入金の純増加額10億円による増加と、配当金の支払額4億58百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年8月5日に公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,210	24,879
受取手形及び売掛金	8,055	8,755
有価証券	—	1,300
商品及び製品	7,582	7,949
仕掛品	592	588
原材料及び貯蔵品	2,299	2,467
その他	2,004	1,485
貸倒引当金	△40	△14
流動資産合計	41,704	47,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,416	8,240
機械装置及び運搬具（純額）	8,912	8,100
その他（純額）	8,350	9,737
有形固定資産合計	25,679	26,078
無形固定資産		
のれん	265	191
その他	688	632
無形固定資産合計	953	823
投資その他の資産		
投資有価証券	4,188	4,726
その他	2,081	1,597
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	6,264	6,321
固定資産合計	32,897	33,223
資産合計	74,602	80,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,477	2,506
短期借入金	200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	6,376	7,139
未払法人税等	362	254
賞与引当金	387	384
災害損失引当金	35	35
その他	2,221	2,181
流動負債合計	12,060	13,701
固定負債		
長期借入金	25,204	27,629
株式給付引当金	274	274
退職給付に係る負債	386	368
資産除去債務	27	27
その他	895	1,955
固定負債合計	26,788	30,256
負債合計	38,848	43,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,232	7,233
利益剰余金	21,445	22,277
自己株式	△2,240	△2,108
株主資本合計	31,929	32,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,119
繰延ヘッジ損益	222	—
為替換算調整勘定	784	849
退職給付に係る調整累計額	△35	△33
その他の包括利益累計額合計	2,048	1,936
新株予約権	206	206
非支配株主持分	1,570	1,639
純資産合計	35,753	36,677
負債純資産合計	74,602	80,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	25,881	26,819
売上原価	16,819	18,782
売上総利益	9,061	8,037
販売費及び一般管理費	6,620	6,651
営業利益	2,440	1,385
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	31	42
為替差益	27	—
業務受託料	33	—
貸倒引当金戻入額	—	29
その他	61	39
営業外収益合計	158	117
営業外費用		
支払利息	44	60
持分法による投資損失	18	37
為替差損	—	102
その他	17	4
営業外費用合計	81	204
経常利益	2,518	1,298
特別利益		
補助金収入	—	564
為替換算調整勘定取崩益	—	249
特別利益合計	—	813
特別損失		
固定資産除却損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	2,513	2,109
法人税、住民税及び事業税	879	186
法人税等調整額	45	561
法人税等合計	924	747
四半期純利益	1,588	1,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514	1,290

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,588	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	42
繰延ヘッジ損益	△82	△223
為替換算調整勘定	211	65
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	281	△113
四半期包括利益	1,870	1,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,797	1,179
非支配株主に係る四半期包括利益	73	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,513	2,109
減価償却費	1,261	2,107
のれん償却額	74	74
株式報酬費用	108	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△18
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△37	△48
支払利息	44	60
為替差損益 (△は益)	△37	△50
為替換算調整勘定取崩益	—	△249
補助金収入	—	△564
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,028	△656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△226	△368
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	115	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△350	△58
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	367	153
その他	51	69
小計	2,909	2,592
利息及び配当金の受取額	49	54
利息の支払額	△41	△61
法人税等の支払額	△1,133	△285
企業誘致助成金の受取額	—	241
補助金の受取額	—	564
その他	0	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782	3,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,212	△4,212
定期預金の払戻による収入	5,212	6,212
有形固定資産の取得による支出	△5,581	△1,528
無形固定資産の取得による支出	△173	△21
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△110	△1,812
その他	△50	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,915	△1,348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	2,400
短期借入金の返済による支出	△400	△1,400
長期借入れによる収入	1,200	5,750
長期借入金の返済による支出	△7	△2,561
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△58
配当金の支払額	△597	△458
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556	3,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,381	5,668
現金及び現金同等物の期首残高	13,921	11,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,539	17,151

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。